

東京都犯罪被害者等支援施策検討委員会（令和 7 年度第 1 回） 議事要旨

日 時	令和 7 年 5 月 22 日（木） 午後 4 時 55 分から午後 6 時 5 分まで
場 所	都庁第一本庁舎 33 階 S 2 会議室
出席者	別紙のとおり
欠席者	なし
議 題	1 第 4 期東京都犯罪被害者等支援計画に基づく施策・事業の実施状況について 2 第 5 期東京都犯罪被害者等支援計画について
要 旨	（１）議題 1 第 4 期東京都犯罪被害者等支援計画に基づく施策・事業の実施状況について ○ 資料 1 ～ 2 により、事務局から説明 - 令和 6 年度の東京都総合相談窓口の対応件数は、合計 7,085 件、性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センターの対応件数は、合計 7,110 件 ○ 資料 3 により、事務局から説明 - 昨年度、Tokyo 被害者支援ノートは、一部改訂の上 1,300 部作成・配布したほか、ノートの活用マニュアルや事例集を配布した。今年度は、マニュアル等を活用した区市町村向けの研修会を実施し、区市町村窓口における対応能力の一層の向上を図る。 - 昨年度末時点で、産婦人科の協力医療機関数は、目標値である 130 か所を超え、133 か所だった。加えて、精神科の協力医療機関を、22 か所確保した。 - 昨年度、性犯罪・性暴力被害に関する小学生向け及び中学生以上向けの相談窓口リーフレットを作成、また、子供・保護者向け相談窓口広報として、夏休み・冬休み期間に周知用動画を SNS 広告、駅サイネージにて放映する等、事業の拡充を行った。 - 令和 2 年度以降、経済的支援は年々申請件数が増加している。特に無料法律相談の増加率が高く、法的支援のニーズが高い。 （２）議題 2 第 5 期東京都犯罪被害者等支援計画について ○ 資料 4 により、事務局から説明 - 昨年度「犯罪被害者等の実態に関する調査」を実施し、ホームページで結果を公表した。 - 性犯罪等を除く犯罪被害者等に対する調査では、東京都総合相談窓口の認知度は、約 7 割で、知った時期は全員が「被害後」と回答した。 経済的な給付等が十分との回答は、3 割に満たない状況だった。 - 性犯罪・性暴力被害者等に対する調査では、東京都性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センターの認知度は、約 5 割で、知った時期は 8 割以上が「被害後」と回答した。 - 犯罪及び性犯罪・性暴力被害者等の約 4 割が、周囲の方や、警察・窓口の言動に傷ついた経験があると回答した。 ○ 委員からの意見 - 支援窓口の一般認知度が低く、都民に対する普及啓発が重要 - 二次的被害が生じることのないよう、対応等に関する研修・啓発等を行うことが重要 - 引き続き、経済的支援など被害者等支援策及び性犯罪等被害者支援の取組の充実・強化が必要 - 広域自治体として都内の犯罪被害者等の総合的な施策の推進のため、区市町村との連携・支援強化が重要

東京都犯罪被害者等支援施策検討委員会 委員名簿

○委員

役 職 等	氏 名
武蔵野大学通信教育部人間科学部 講師	あさの けいこ 浅野 敬子
公益社団法人被害者支援都民センター 理事長	あすかい のぞむ 飛鳥井 望
全国犯罪被害者の会（新あすの会）会員	いとが みえ 糸賀 美恵
帝京平成大学人文社会学部 教授	おおつか あつこ 大塚 淳子
中央大学 名誉教授	しいばし たかゆき 椎橋 隆幸
弁護士（しみず法律事務所）	しみず たく 清水 卓

(五十音順、敬称略)

○オブザーバ

警視庁総務部企画課犯罪被害者支援室長	なかむら かずひろ 中村 和弘
--------------------	-----------------------------------

(敬称略)